

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町3丁目6番1号
(あいおい損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務総合部長 西本雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋2丁目12番7号(住友東新橋ビル2号館)

【電話番号】 東京03(3578)4741

【事務連絡者氏名】 取締役東京支社長 木曾田欣弥

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成15年3月	第62期 平成16年3月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	23,848	32,181	36,891	42,329	51,636
経常損益 (百万円)	△426	479	1,709	3,155	4,673
当期純損益 (百万円)	△1,460	489	2,187	1,717	2,355
純資産額 (百万円)	11,762	14,090	16,704	20,925	21,893
総資産額 (百万円)	29,598	34,007	39,763	47,641	52,161
1株当たり純資産額 (円)	124.27	148.95	176.74	221.58	231.31
1株当たり当期純損益 (円)	△15.42	5.18	23.13	18.18	24.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	41.4	42.0	43.9	41.9
自己資本利益率 (%)	△11.6	3.8	14.2	9.1	11.0
株価収益率 (倍)	—	60.0	12.6	33.2	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,313	940	394	△350	339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△63	905	1,488	△893	△350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,119	△1,733	△568	△737	△573
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,386	4,476	5,787	3,883	3,302
従業員数 (人)	582	544	529	584	578
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,082	30,094	34,877	40,051	49,050
経常損益 (百万円)	△409	387	1,649	3,125	4,504
当期純損益 (百万円)	△1,437	413	2,147	1,703	2,264
資本金 (百万円)	6,176	6,176	6,176	6,176	6,176
発行済株式総数 (千株)	94,830	94,830	94,830	94,830	94,830
純資産額 (百万円)	11,623	13,891	16,482	20,631	21,428
総資産額 (百万円)	28,911	32,952	38,918	46,380	50,288
1株当たり純資産額 (円)	122.80	146.84	174.39	218.47	227.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 (—)	1.50 (—)	4.00 (—)	7.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△15.17	4.37	22.72	18.03	23.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	42.2	42.4	44.5	42.6
自己資本利益率 (%)	△11.5	3.2	14.1	9.2	10.8
株価収益率 (倍)	—	71.2	12.8	33.4	19.9
配当性向 (%)	—	34.3	17.6	38.8	33.4
従業員数 (人)	465	441	426	427	408

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額7.00円は、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和20年4月	中外炉工業株式会社設立。
昭和24年1月	東京事務所(現東京支社)開設。
昭和29年5月	サーフェス・コンバッション社(米国)と技術提携、工業炉の最新鋭技術を導入。
昭和34年4月	名古屋事務所(現名古屋営業所)開設。
昭和34年5月	中外工業株式会社(現・連結子会社(株)シーアール)設立。
昭和36年12月	各種コーティングライン、タイヤコード熱処理ライン、抄紙機用フードなど産業機械の分野に進出。
昭和37年4月	小倉工場竣工。
昭和37年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年8月	上下焚ウォーキングビーム型加熱炉を開発、営業拡大の基礎を確立。
昭和44年2月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年11月	下水汚泥焼却設備を主体に、環境設備の分野に進出。
昭和50年10月	堺工場(現堺事業所)竣工。
昭和52年12月	燃焼研究所新設。
昭和54年9月	中外エンジニアリング株式会社(現・連結子会社中外ブロックス(株))を設立。
昭和62年7月	台湾に合弁会社台湾中外炉工業股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
昭和63年7月	中外ブロックス株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成元年12月	下水汚泥焼却灰のプレス焼成設備を開発し、1号機を受注。
平成4年4月	中外エアシステム株式会社(現・連結子会社)並びに中外環境エンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成6年4月	蓄熱脱臭装置で大気浄化分野へ進出。
平成8年4月	PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)製造装置で次世代ディスプレイ分野へ進出。
平成9年1月	中国に中外炉(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成11年8月	中外プラント株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成13年4月	中外エンジニアリング株式会社と中外ブロックス株式会社が合併。
平成16年6月	中国に中外炉正浩工業(山東)有限公司(現・持分法適用関連会社中外炉鋁業(山東)有限公司)を設立。
平成17年2月	中国に中外炉熱工設備(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	本社を大阪府中央区に移転。
平成17年12月	堺工場を整備・拡大し「堺事業所」に改称。
平成17年12月	堺センター開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社2社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属製造関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ関連）、環境保全分野（主に大気浄化、下水汚泥処理、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器・空調装置などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

エネルギー分野

鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器等のエネルギー分野については、当社が設計・製作・施工・販売を行うほか、製作、販売の一部は連結子会社中外ブロックス(株)及び連結子会社中外エアシステム(株)、製作の一部は子会社(株)共伸及び連結子会社中外プラント(株)がそれぞれ行っております。

情報・通信分野

精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備等の情報・通信分野については、当社が設計・製作・施工・販売を行っております。

環境保全分野

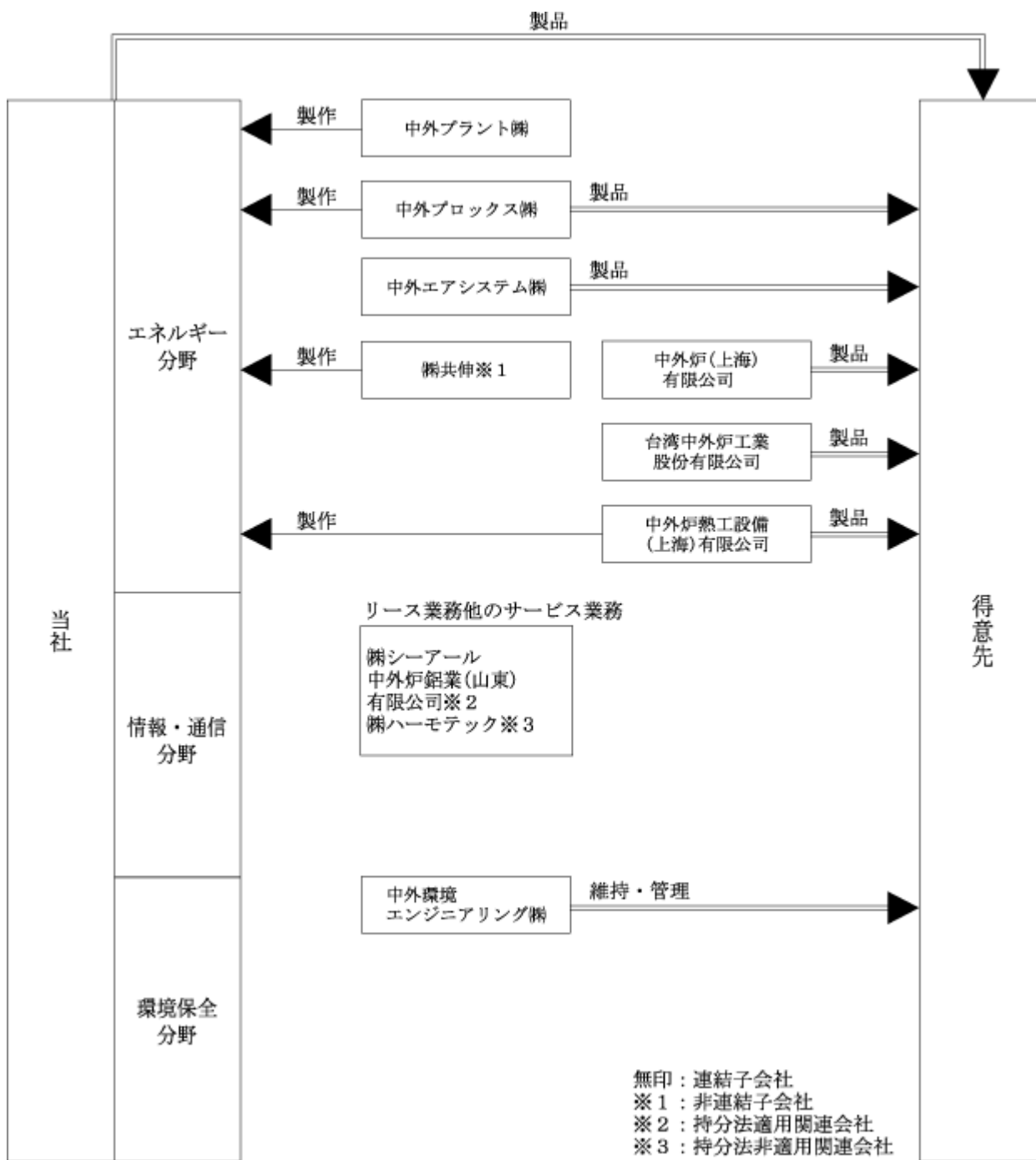
大気浄化設備、排ガス高度処理設備、汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、バイオマス利用設備等の環境保全分野については、当社が設計・製作・施工・販売を行うほか、連結子会社中外環境エンジニアリング㈱が維持・管理業務を行っております。

なお、各分野での海外市場における販売・製作の一部は、連結子会社台湾中外炉工業股份有限公司、連結子会社中外炉熱工設備(上海)有限公司及び中外炉(上海)有限公司が行っております。

連結子会社㈱シーアールは、当社グループを対象に損害保険の代理店業務並びにリース業務を行っており、関連会社㈱ハーモテックは、金属の熱処理加工業を営んでおります。また、持分法適用関連会社中外炉鋁業(山東)有限公司は、中国におけるエアコン用フィン材の生産・販売を行っております。

事業系統図等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーアール	堺市西区	20	共通	100.0	当社グループを対象に損害保険の代理店業務・事務機器リース業務を行っております。
中外ブックス㈱	堺市西区	75	エネルギー	96.0	小型電気炉・燃焼設備等の製作・販売・技術サービスを行っております。
中外エアシステム㈱	堺市西区	30	エネルギー	62.3	産業用空調設備の設計・製作・販売を行っております。
中外環境エンジニアリング㈱	堺市西区	20	環境保全	97.0	環境保全設備のメンテナンスを行っております。
中外プラント㈱	堺市西区	10	エネルギー	100.0	工業炉等の組立・施工を行っております。
台湾中外炉工業股份有限公司	台湾高雄市	5,000千NT\$	エネルギー	80.0	台湾における工業炉等の販売・資材調達を行っております。
中外炉(上海)有限公司	中国上海市	200千US\$	エネルギー	100.0	中国における工業炉等の販売・資材調達を行っております。
中外炉熱工設備(上海)有限公司	中国上海市	500千US\$	エネルギー	75.0	中国における工業炉等の製作・販売・資材調達を行っております。
(持分法適用関連会社) 中外炉鋁業(山東)有限公司	中国泰安市	54百万人民币	共通	30.0	中国におけるエアコン用フィン材の生産・販売を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 中外炉(上海)有限公司は、グループ内での中国拠点の効率化を図るため、その販売機能を中外炉熱工設備(上海)有限公司に継承させて、現在清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー分野	357
情報・通信分野	99
環境保全分野	91
全社(共通)	31
合計	578

(注) 従業員数は就業人員であり、連結会社以外への出向者(10名)は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408	43.5	19.6	9,040,780

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者(40名)は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

あります。労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や好調な企業業績を背景に増勢を続ける設備投資に牽引され、所得環境や雇用情勢が改善されるなど、緩やかながら息の長い景気拡大が続きました。また、堅調な株価に続いて、全国の平均地価が16年ぶりに上昇し、いわゆる資産デフレからの脱却が徐々に鮮明になってまいりました。

一方、海外経済につきましては、米国では調整局面にあるものの景気は底固く推移し、欧州、アジアにおいても、総じて拡大基調が持続しました。

当社グループの関連する市場におきましては、自動車・造船向けなど高級鋼材の需要が旺盛な鉄鋼業界では、粗鋼生産量が過去二番目の高水準となり、活発な設備投資が行われました。また、5年連続で生産台数が千万台を超えた自動車およびその関連業界でも、設備投資は高水準で推移しました。さらに、世界的なデジタル化に伴い、薄型テレビ市場が急拡大を続けている電機業界では、パネルメーカーの設備投資が増加しました。

このような経営環境のもと、受注・売上を確保するため、「エネルギー分野」では、鉄鋼業界向けプロセス設備や自動車・機械関連業界向け各種熱処理設備などの販売に注力し、「情報・通信分野」では、急速に需要が拡大しているプラズマ・液晶テレビ関連業界向けにディスプレイパネル製造設備並びに関連設備の拡販に全力を挙げて取り組みました。また、「環境保全分野」では、大気汚染防止法改正による規制強化を背景に、需要が拡大している民間向け環境設備の販売を推進しました。同時に、新エネルギー源のひとつとして注目され、今後の市場拡大が期待されるバイオマスガス化発電システムの開発・販売を継続いたしました。

その結果、鉄鋼向けシームレスパイプ熱処理設備、電機向けPDP製造設備、民間向け環境保全設備などの成約を得て、受注高は過去最高となる53,355百万円（前年同期比114.6%）を確保することができました。

売上面では、鉄鋼向け加熱炉、電機向けPDP製造設備、地方自治体および民間向け各種環境保全設備を納入し、売上高は51,636百万円（前年同期比122.0%）を計上いたしました。この結果、期末受注残高は前連結会計年度末比1,718百万円増の28,683百万円となりました。

利益面におきましては、原価・経費の低減活動の継続や生産体制効率化に増収効果が加わり、営業利益4,690百万円（前年同期比154.4%）、経常利益4,673百万円（前年同期比148.1%）と史上最高益を更新いたしました。当期純利益につきましては、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額および適格退職年金制度廃止による新制度への移行損失額を特別損失に計上しましたものの、過去最高となる2,355百万円（前年同期比137.2%）を確保いたしました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

① エネルギー分野

受注面では、世界的に旺盛なエネルギー需要を背景に石油・天然ガスの採掘に使用されるシームレスパイプの熱処理設備や欧州・中国向けステンレス鋼板製造設備などの大型設備を始め、自動車・産業機械業界でのベアリング需要増大に対応するための各種熱処理設備、半導体などの増産に関連したカーボン部材熱処理設備などの成約を得て、受注高は28,643百万円（前年同期比93.7%）となりました。

売上面では、高性能工業炉技術を盛り込んだ加熱炉やステンレス鋼板製造設備、亜鉛めっき鋼板製造設備に加え、自動車部品・カーボン部材およびベアリング熱処理設備等を多数納入し、売上高は28,511百万円（前年同期比107.0%）となりました。

損益面では、営業利益1,636百万円（前年同期比77.3%）となりました。

② 情報・通信分野

受注面では、プラズマ・液晶テレビの量産体制拡大に伴うPDP連続封着・排気装置や大型ガラス基板用テーブルコータ、真空成膜装置を始め、液晶用フィルム製造ライン、精密塗工装置（FLOLIA2000コータシステム）などの成約を得て、受注高は18,414百万円（前年同期比180.5%）と大幅に増加いたしました。

売上面では、PDP量産用の連続封着・排気装置やテーブルコータ、ガラス基板熱処理設備に加え、液晶用フィルム製造ラインや精密塗工装置などを数多く納入し、売上高は16,159百万円（前年同期比148.8%）となりました。

損益面では、営業利益3,081百万円（前年同期比245.7%）となりました。

③ 環境保全分野

受注面では、昨年4月の大気汚染防止法改正によるVOC（揮発性有機化合物）の排出規制強化に伴い、液晶素材関連を始めとする化学業界などで需要が拡大している省エネルギー型蓄熱脱臭装置や、地方自治体向けバイオマスガス化発電設備などの成約を得て、受注高は6,297百万円（前年同期比108.3%）を確保しました。

売上面では、地方自治体向け下水污泥焼却設備、バイオマスガス化発電設備や化学業界向け省エネルギー型蓄熱脱臭装置などを納入し、売上高は6,966百万円（前年同期比144.6%）となりました。

損益面では、営業損失27百万円（前連結会計年度は332百万円の営業損失）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などの資金の増加はありましたが、売上債権の増加などの資金の減少により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ580百万円減少の3,302百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加6,486百万円や法人税等の支払1,701百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益3,889百万円や仕入債務の増加2,867百万円等による資金の増加により、当連結会計年度は339百万円の資金の増加（前連結会計年度は350百万円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発設備や堺事業所の拡充などの設備投資による支出424百万円等により、当連結会計年度は350百万円の資金の減少（前連結会計年度は893百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払660百万円等により、当連結会計年度は573百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は737百万円の資金の減少）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	28,511	107.0
情報・通信分野	16,159	148.8
環境保全分野	6,966	144.6
合計	51,636	122.0

- (注) 1 金額は売上高により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	28,643	93.7	19,443	100.7
情報・通信分野	18,414	180.5	6,375	154.7
環境保全分野	6,297	108.3	2,864	81.1
合計	53,355	114.6	28,683	106.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	28,511	107.0
情報・通信分野	16,159	148.8
環境保全分野	6,966	144.6
合計	51,636	122.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は輸出や民間設備投資の増加基調などに支えられ、緩やかながら景気拡大が続くと期待されていますが、原油・非鉄金属価格の高止まり、国内の金利上昇に加えて世界的な金融市場の調整懸念、さらには米国・中国経済の動向など不透明な要因もあり、経営を取巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか、『技術立社』の理念の下、堺事業所における開発・設計・製造の統合効果の発揮により『モノづくり』の精度を飛躍的に高めるとともに、熟技術のリーディングカンパニーとして独自の技術開発を加速させて、引き続き製品の競争力と収益性の向上を図ってまいります。また、「エネルギー」、「情報・通信」、「環境保全」の事業ポートフォリオを戦略的に運営することにより、地球温暖化や省エネルギーなど『熟技術』に関わる社会の多様なニーズに的確に対応して業績の伸展を図ると同時に、中長期的な成長への布石を着実に打ってまいります。さらには、企業の社会的責任やコーポレート・ガバナンスへの関心が高まるなか、内部統制システムを更に充実させることにより、経営の透明性を一段と高めて、企業価値の一層の向上に全力を挙げて邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成17年3月期15.3%、平成18年3月期15.9%、平成19年3月期16.6%と概ね2割前後を占めています。為替変動の影響を抑制するため、円建て契約の割合を増やすほか、現地調達比率の増加や、為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの収入の31.3%は、革新的な情報・通信分野製品の売上に拠っております。当社グループは現在、PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）や液晶パネル関連の製造設備による収益が、引き続き当社グループ収益のかなりの部分を占めるものと考えており、中期的な成長はこれらの商品に依存すると予想しております。一般的にプラズマや液晶など薄型テレビの市場は、当面成長が持続すると予測されており、顧客の設備投資計画も伸長しておりますが、一部には国内外顧客間の競争から生産過剰により長期的な市場環境が変化するとの見方もあります。その場合、当社製品への需要が減退するという懸念を排除することはできず、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、今後も情報・通信分野のディスプレイ市場において付加価値の高い新製品の開発と販売に注力していくと共に、エネルギー分野や環境保全分野においても中長期的に成長を持続できる新製品を開発していく計画であります。

(3) 品質問題による業績への影響について

当社グループは平成9年に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得し、品質確保を経営の最重要事項の一つとして掲げております。しかしながら一般的に、顧客仕様に基づいた生産財の開発、設計あるいは製造上の瑕疵による製品品質に関わるリスクを、将来にわたって全て排除することは難しいものと認識しております。製造物責任等につきましても、保険付保によるリスクヘッジを行っておりますが、顧客からの訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。これらに伴う当社グループ製品への信用低下、取引停止等も含め、当社グループの経営成績は品質問題の影響を受ける可能性があります。

(4) 中国等海外への事業展開

当社グループでは、中国、台湾に拠点を構えており、製品の輸出入や現地における販売、生産など国際的な事業活動を行っております。これらの活動に関するリスクとして、海外における予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、治安の悪化やテロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱等の発生が考えられます。これらの事象が顕在化することによって、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。万が一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(6) 資材価格の上昇について

当社グループの事業は、顧客仕様に基づく生産設備の設計・製作・施工がその大半を占めております。事業の性格上、見積・受注から引渡しまでに長期間を要する場合もあり、設備の製作・施工に要する資材等について、需給のバランスから価格が高騰し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助契約を締結している主なものは、次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約先	内容	契約期間
(米国) Surface Combustion, Inc.	一体化カタナリ型焼鈍炉の技術	自 平成2年9月 至 平成9年9月 以後は、1年毎自動延長
(韓国) Hanwha TechM Co., Ltd.	工業炉、雰囲気ガス発生機、多段式汚泥焼却炉に関する技術	自 平成7年10月 至 平成12年10月 以後は、2年毎自動延長
(韓国) Hanwha TechM Co., Ltd.	蓄熱式脱臭装置に関する技術	自 平成12年12月 至 平成17年12月 以後は、2年毎自動延長
(中国) 重慶鋼鉄設計研究総院	ウォーキングビーム型鋼片加熱炉、横型亜鉛メッキ炉に関する技術	自 平成14年5月 至 平成24年5月

(注) 上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっております。

(2) 技術導入

契約先	内容	契約期間
(スペイン) ACERINOX, S. A.	コンビネーション加熱帯式ステンレス鋼用堅型連続光輝焼鈍炉に関する技術	自 平成9年9月 至 関係特許の最終有効日

(注) 1 上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

- 2 上記二表のうち、契約期間が自動延長とあるものは、各契約とも契約満了日前一定の日前に当事者の一方が終結通知を他方に提出しなければ延長されません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、熟技術を核として、顧客が期待する製品を提供し、社会に貢献するとの企業理念のもと、エネルギー分野、情報・通信分野、環境保全分野の3分野における研究開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発センターと各事業部門の研究開発部署により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は 688百万円であります。なお、研究開発は、各事業部門が共同で行っており、事業部門別に把握することが困難であるため、総額のみ記載しております。

当連結会計年度における各分野別の研究の目的、主要課題、及び研究成果は、次のとおりであります。

(1) エネルギー分野

世界的な原油高を背景にエネルギー消費原単位を大きく減少させるテクノロジーが求められる中、時流に沿った開発を継続いたしました。高速ガス浸炭プロセスの開発、酸素燃焼技術の用途開発及びリチウムイオン電池正極材製造装置の開発を継続して行うほか、ステンレス製造ラインでも使用可能なセルフリジェネバーナの開発を完了いたしました。さらに、水系塗料の高速塗布用ロールコーティング装置及び、より効率的な高圧水脱脂装置の開発に着手いたしました。

(2) 情報・通信分野

この分野では、突出した伸び率を誇るフラット・パネル・ディスプレイ（FPD）の製造設備投資に焦点を合わせた開発を推進いたしました。FPD用の超高精度塗工・乾燥システム実証試験設備による研究開発や、プラズマ・ディスプレイ・パネル（PDP）設備の高速生産化・高信頼性化開発を継続して行うほか、製造サイズの大型化・ラインの高速化・クリーン化に対応した製品の開発に注力いたしました。さらに、高性能化のための高粘度塗液を塗工するFPD基板用システム実証設備を堺事業所内に設置し、塗工前後工程まで含めた信頼性の高い受託テストを可能といたしました。

(3) 環境保全分野

産業廃棄物焼却灰の熔融処理開発を継続して行うほか、木質バイオマスガス化発電システムにおきましては、平成15年に山口県に設置した実証試験設備を活用したNEDO技術開発機構との共同研究を終了し、高い評価を得ました。さらに、NEDO技術開発機構の支援を受け、市場適正サイズの小型バイオマス発電装置の開発に着手いたしました。

当社のバイオマスガス化発電システムは山口大学や大阪大学との共同研究による学会発表においても高い評価を得ております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、エネルギー分野が前年同期比7.0%増加の28,511百万円、情報・通信分野が前年同期比48.8%増加の16,159百万円、環境保全分野が前年同期比44.6%増加の6,966百万円を計上し、全体として前年同期比22.0%増加の51,636百万円となり、連結売上高としては過去最高額となりました。

増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は前年同期に比べ54.4%増加し、4,690百万円となりました。

受取配当金などの営業外収益の減少や支払利息などの営業外費用の増加はありましたが、経常利益につきましても前年同期比48.1%増加の4,673百万円となりました。

投資有価証券売却益を特別利益に、年金制度変更費用および役員退職慰労金を特別損失に、さらに法人税等をそれぞれ計上した結果、当期純利益は前年同期に比べ37.2%増加しの2,355百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度に比べ580百万円減少し、3,302百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは339百万円の資金の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益3,889百万円が主な原因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、研究開発設備や堺事業所の拡充などの設備投資による支出424百万円などにより、350百万円の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより、573百万円の資金を使用しました。

今後とも、営業キャッシュ・フローの確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、研究開発設備と堺事業所の拡充を中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー分野	140百万円	102.1%
情報・通信分野	204	225.0
環境保全分野	0	1.5
計	345	140.4
消去又は全社	109	5.0
合計	454	18.7

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	共通	その他設備	51	—	—	6	57	27
堺事業所 (堺市西区)	共通	生産設備、研 究開発設備、 その他設備	2,022	359	1,007 (51)	203	3,593	342
堺センター (堺市西区)	共通	その他設備	201	10	259 (5)	2	474	8
小倉工場 (北九州市 小倉北区)	共通	生産設備	45	6	644 (40)	0	697	—
燃焼研究所 (大阪府柏原市)	共通	研究開発設備	31	8	—	3	43	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 小倉工場は、外注先等に貸与しております。

3 燃焼研究所は、連結子会社(株)シーアールの土地169百万円(2千㎡)を賃借しております。

4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
堺事業所拡充等	620	—	620	平成19年4月	平成20年3月
研究開発設備	100	—	100	平成19年4月	平成20年3月
計	720	—	720	—	—

(注) 1 今後の所要額 720百万円は全額自己資金を充当する予定であります。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	94,830,015	94,830,015	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	—
計	94,830,015	94,830,015	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月10日(注)	—	94,830	—	6,176	△5,319	1,544

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	42	210	51	3	9,988	10,342	—
所有株式数(単元)	—	32,887	3,137	15,139	4,742	43	37,431	93,379	1,451,015
所有株式数の割合(%)	—	35.2	3.4	16.2	5.1	0.0	40.1	100.00	—

(注) 1 期末現在の自己株式数は 461,529株であり、461,000株(461単元)は「個人その他」欄に、529株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,045	5.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,641	4.89
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,641	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,785	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,012	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,903	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,670	2.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,988	2.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,799	1.89
株式会社銭高組	大阪市西区西本町2丁目2-11	1,750	1.84
計	—	32,235	33.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,908,000	92,895	—
単元未満株式	普通株式 1,451,015	—	—
発行済株式総数	94,830,015	—	—
総株主の議決権	—	92,895	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数13個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、(株)共伸所有の相互保有株式 250株及び当社所有の自己株式 529株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6-1	461,000	—	461,000	0.49
(相互保有株式) 株式会社共伸	堺市西区築港新町2丁4番	10,000	—	10,000	0.01
計	—	471,000	—	471,000	0.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67,608	28,797,829
当期間における取得自己株式	9,330	4,091,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	461,529	—	470,859	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、設備産業としての性格上、景気、特に設備投資の動向により、事業活動への影響を受けますが、中長期的な展望に立って、企業体質の強化と将来の事業展開等を勘案しつつ、継続的かつ安定した配当を実施することが重要と考えております。

また、配当の回数に関しましては、期末配当のみ年1回としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の収益状況ならびに今後の事業展開と内部留保の充実等を総合的に勘案して、1株につき8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の向上に努めてまいります。

当期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会	754	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	280	315	336	714	613
最低(円)	84	121	209	247	325

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月期までは㈱大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年3月期以降は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	412	417	468	498	546	513
最低(円)	325	358	413	441	469	460

(注) 最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		谷川 正	昭和19年7月22日生	昭和42年4月 昭和60年11月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成元年12月 平成3年10月 平成18年4月	当社入社 営業本部付部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)2	568
代表取締役社長		佐藤 嘉彦	昭和21年5月5日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 東京支社副支社長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	33
常務取締役	業務総合部長	西本 雄二	昭和20年3月14日生	昭和42年8月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月	当社入社 経営管理本部経営管理グループマネージャー 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 業務総合部長(現) 常務取締役就任(現)	(注)2	54
常務取締役	技術統括、堺事業所長	秋山 鉄夫	昭和22年10月19日生	昭和46年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年3月	当社入社 商品開発事業本部開発推進スタッフ 兼商品開発グループマネージャー 取締役就任 常務取締役就任 技術統括(現) 取締役就任 常務取締役就任(現) 堺事業所長(現)	(注)2	62
取締役	プロダクトセンター長	辻野 清	昭和22年11月28日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 プロダクトセンター長(現) 取締役就任(現) ㈱共伸代表取締役(現)	(注)2	27
取締役	東京支社長	木曾田 欣弥	昭和29年9月3日生	昭和63年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 執行役員就任 ディスプレイ事業部長 取締役就任(現) 東京支社長(現)	(注)2	18
監査役 常勤		木村 雅一	昭和14年11月13日生	昭和37年3月 平成9年4月 平成9年6月	当社入社 秘書室長兼経営企画管理本部本部長 補佐 監査役就任(現)	(注)3	32
監査役 常勤		大原 孝	昭和18年8月27日生	昭和44年3月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 開発本部副本部長 監査役就任(現)	(注)4	26
監査役 非常勤		本井 文夫	昭和19年7月26日生	昭和50年5月 平成6年6月	弁護士開業(御堂筋法律事務所所属) 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役 非常勤		岩尾 崇	昭和17年9月3日生	平成17年4月 平成18年6月	㈱長谷工コーポレーション代表取締役社長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計							820

(注) 1 監査役本井文夫氏及び岩尾崇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主の皆様やお取引先、従業員や地域社会などの様々なステークホルダーから信頼され、これらステークホルダーの利益を最大化することを目的に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

具体的には、経営の健全性、効率性や透明性を確保する観点から、環境変化に柔軟に対応できる経営判断の迅速化とチェック機能の強化を重要課題と位置付けております。

(2) 会社の機関の内容

当社は平成13年1月より「執行役員制度」を導入することにより、取締役と執行役員の職務を明確にし、必要な権限を委譲して意思決定のスピードアップと責任の明確化を図っております。同時に、少人数による取締役会が全社的な観点から各部門の評価及び経営資源の配分等に対する迅速な意思決定と監督に専念する体制としております。したがって、当社の取締役会は総数6名で構成され、経営の基本方針ならびに法令で定められた事項や、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員ならびに部門責任者による業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

当社は監査役4名（うち社外監査役2名）による監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全性と社会的信頼を維持する観点から、取締役会や執行役員会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、業務執行各面における適法性、妥当性に関して監査計画に基づいた監査を実施しております。

加えて、組織上独立した内部監査室が各事業部や関連会社の業務執行状況について監査を実施し、評価と提言を行うなど、内部統制機能の維持・強化に努めております。また、『中外炉工業グループ行動規範』をグループ全役職員に配布し、コンプライアンスや企業倫理の徹底を図っております。さらに、『コンプライアンス相談窓口』を社外に設置し、従業員からの通報ラインも確保しております。

当社は、会計監査人として、みずほ監査法人と監査契約を締結しており、定期的に監査を受け、会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。また、顧問弁護士事務所からは必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業目的を達成し企業価値を最大化するという経営戦略に合理的な保証を提供する体制として、事業経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス及びリスク管理の観点から内部統制システムの充実に努めております。具体的には以下のとおりであります。

①コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の充実及び強化を推進するため、平成17年2月に制定した『中外炉工業グループ行動規範』の遵守を徹底すると同時に、職制を通じて適正な業務執行とその監督を行い、問題の発生の未然防止に努めております。

また、内部監査体制として、執行部門から独立した内部監査室が内部監査を計画的に実施し、職務の執行が法令・定款に不適合となる事態を早期に発見すべく、未然防止に努めております。

さらに、法令違反その他コンプライアンスに関する社内報告体制として、社外の第三者機関を直接の情報受領者とする社内通報システム『コンプライアンス相談窓口』を設け、運用しております。

②リスク管理体制

当社は損失の危険を回避すべく日々経営にあたっており、不測の事態が発生した場合は、必要に応じ対策本部を設置するなど迅速な対応を行い、損害の拡大の防止に努めることとしております。

同時に、それぞれの担当部署においても過去に直面した事例等に学び、事前に予測できる事業活動に重要な影響を及ぼす恐れのある法令遵守、品質、与信、事故、情報セキュリティ、災害等のリスクに関しては、それらの回避方法、対処手順、代替予備手段の準備等により、不測の事態に備えることとしております。

③情報管理体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則・稟議規定・企業秘密管理規定等に基づき、保存、管理を実践し、必要に応じて監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理しております。

④企業集団における業務の適正を確保する体制

子会社における業務の適正を確保するため、『中外炉工業グループ行動規範』の遵守を徹底し、グループ各社が、同じ高いレベルのコンプライアンス経営を実践するよう努めております。

また、当社経営計画書には子会社を含むグループ全体計画を網羅し、定期的な確認や報告、意見交換の場を持ち、企業集団における業務の適正を確保しております。

内部監査室は子会社の内部監査を定期的実施し、法令への違反等問題があると認めた場合には、直ちに監査役に報告する体制としております。

さらに、子会社が当社との連携及び情報共有を保ちつつ適正に業務を執行するよう、子会社の取締役、監査役を当社使用人から派遣し、子会社の取締役の職務執行について監督するとともに子会社の業務執行状況を監査しております。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役は、内部監査部門である内部監査室から監査計画や監査の実施状況などにつき、定期的に詳細な報告を受け、相互に意見交換を行うなど緊密な連携体制を構築しております。また、会計監査人から監査計画、監査事項の内容や結果等の報告を受けるとともに、必要に応じて適宜情報の提供、交換を実施し、相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう努めております。

当社は、みずず監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

なお、当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（平成18年9月1日付で、みずず監査法人に名称変更）は、平成18年5月10日付で、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヵ月間の業務停止処分を受け、平成18年7月1日をもって会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。これに伴い当社は、継続的監査体制を維持するために、平成18年7月3日開催の監査役会において、山口監査法人を一時会計監査人に選任（平成18年9月29日付で辞任により退任）いたしました。また、平成18年9月4日開催の監査役会において、みずず監査法人を当社の一時会計監査人として選任（追加）いたしました。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士は、みずず監査法人所属の深井和巳、秋山直樹の2名であり、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補3名、その他3名であります。なお、監査業務を執行した公認会計士の監査年数は7年を超えておりません。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していません。

社外監査役とは特別な利害関係はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に対する報酬	6名	239百万円	
	監査役に対する報酬	4名	47百万円	(うち社外監査役10百万円)
	計		286百万円	

上記のほか、平成18年6月29日開催の第64期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給372百万円(取締役5名 333百万円、監査役3名 39百万円)を決議しております。

監査報酬：

みずぎ監査法人	公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	一百万円
	計	19百万円
山口監査法人	公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	1百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	一百万円
	計	1百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(8) 取締役の定数及び選任

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、第64期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第64期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第65期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,883		3,302
2 受取手形及び売掛金	※3		25,230		31,724
3 未成工事支出金等			2,598		2,238
4 繰延税金資産			—		320
5 その他			393		192
貸倒引当金			△42		△44
流動資産合計			32,063	67.3	37,733
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		4,449		4,679	
減価償却累計額		2,081	2,367	2,226	2,452
2 機械装置及び運搬具		1,828		1,869	
減価償却累計額		1,457	371	1,456	413
3 土地			2,090		2,090
4 建設仮勘定			38		3
5 その他		846		761	
減価償却累計額		545	301	504	256
有形固定資産合計			5,169	10.8	5,216
(2) 無形固定資産			73	0.2	33
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1,2		9,783		8,694
2 その他	※2		639		536
貸倒引当金			△86		△52
投資その他の資産合計			10,335	21.7	9,178
固定資産合計			15,578	32.7	14,428
資産合計			47,641	100.0	52,161

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	16,570		19,447	
2 短期借入金	※1	3,307		3,418	
3 未払法人税等		1,192		1,364	
4 未成工事受入金		911		746	
5 賞与引当金		280		301	
6 その他		1,402		2,003	
流動負債合計		23,663	49.7	27,281	52.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	637		641	
2 繰延税金負債		2,354		1,993	
3 退職給付引当金		11		344	
4 連結調整勘定		10		—	
5 負ののれん		—		6	
固定負債合計		3,013	6.3	2,985	5.7
負債合計		26,676	56.0	30,267	58.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		39	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	6,176	13.0	—	—
II 資本剰余金		5,808	12.2	—	—
III 利益剰余金		4,013	8.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		4,987	10.5	—	—
V 為替換算調整勘定		24	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△85	△0.2	—	—
資本合計		20,925	43.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,641	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		6,176	
2 資本剰余金		—		5,808	
3 利益剰余金		—		5,706	
4 自己株式		—		△114	
株主資本合計		—	—	17,577	33.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		4,220	
2 繰延ヘッジ損益		—		△9	
3 為替換算調整勘定		—		40	
評価・換算差額等合計		—	—	4,251	8.2
III 少数株主持分		—	—	65	0.1
純資産合計		—	—	21,893	42.0
負債及び純資産合計		—	—	52,161	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事					
1 完成工事高		37,340	(100.0)	45,324	(100.0)
2 完成工事原価	※2	31,712	(84.9)	38,108	(84.1)
完成工事総利益		5,628	(15.1)	7,216	(15.9)
II 製品売上					
1 製品売上高		4,988	(100.0)	6,312	(100.0)
2 製品売上原価	※2	3,621	(72.6)	4,561	(72.3)
製品売上総利益		1,367	(27.4)	1,750	(27.7)
総利益計		6,995	16.5	8,966	17.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2	3,957	9.3	4,276	8.3
営業利益		3,038	7.2	4,690	9.1
IV 営業外収益					
1 受取利息		2		6	
2 受取配当金		139		97	
3 受取賃貸料		40		48	
4 受取技術料		53		—	
5 雑収入		29	0.6	43	0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		65		70	
2 持分法による投資損失		—		29	
3 雑損失		83	0.3	113	0.4
経常利益		3,155	7.5	4,673	9.1
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—	—	44	0.0
VII 特別損失					
1 年金制度変更費用	※3	—		455	
2 役員退職慰労金	※4	—		372	
3 減損損失	※5	110	0.3	—	1.6
税金等調整前当期純利益		3,044	7.2	3,889	7.5
法人税、住民税 及び事業税		1,352		1,868	
法人税等調整額		△31	3.1	△363	2.9
少数株主利益		6	0.0	29	0.0
当期純利益		1,717	4.1	2,355	4.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		5,808
II	資本剰余金増加高		—
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金期末残高		5,808
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,676
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,717	1,717
III	利益剰余金減少高		
	配当金	378	
	従業員奨励福利基金	2	380
IV	利益剰余金期末残高		4,013

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	4,013	△85	15,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△661		△661
従業員奨励福利基金			△1		△1
当期純利益			2,355		2,355
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,693	△28	1,664
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	5,706	△114	17,577

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,987	—	24	5,012	39	20,964
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△661
従業員奨励福利基金						△1
当期純利益						2,355
自己株式の取得						△28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△767	△9	16	△761	25	△735
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△767	△9	16	△761	25	928
平成19年3月31日残高(百万円)	4,220	△9	40	4,251	65	21,893

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,044	3,889
減価償却費		278	395
減損損失		110	—
貸倒引当金の増加額		23	1
退職給付引当金の増減額		△6	333
受取利息及び受取配当金		△142	△104
支払利息		65	70
持分法による投資損失		8	29
投資有価証券売却益		—	△44
売上債権の増加額		△3,863	△6,486
未成工事支出金等の増減額		△1,088	371
仕入債務の増加額		1,867	2,867
その他		△23	683
小計		274	2,008
利息及び配当金の受取額		142	104
利息の支払額		△60	△71
法人税等の支払額		△706	△1,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		△350	339
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,329	△424
有形固定資産の売却による収入		1,012	—
無形固定資産の取得による支出		△25	△1
投資有価証券の取得による支出		△1	△91
投資有価証券の償還による収入		500	—
投資有価証券の売却による収入		—	138
その他		△48	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△893	△350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△300	152
長期借入れによる収入		420	370
長期借入金の返済による支出		△449	△407
配当金の支払額		△379	△660
その他		△28	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△737	△573
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	4
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,956	△580
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,787	3,883
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		52	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,883	3,302

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 中外炉熱工設備(上海)有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱共伸 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>① 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉鋁業(山東)有限公司 中外炉鋁業(山東)有限公司は中外炉正浩工業(山東)有限公司が会社名を変更したものである。</p> <p>② 非連結子会社(㈱共伸他)及び関連会社(㈱ハーモテック他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>③ 持分法適用会社については決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>① 持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉鋁業(山東)有限公司 同左 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉(上海)有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司及び中外プラント㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉(上海)有限公司及び中外炉熱工設備(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、連結子会社の決算期変更により、中外プラント㈱は15か月の財務諸表を使用している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>① たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年 4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 している。</p>	<p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に債権の回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充 てるため、支給見込額基準により 計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上している。 会計基準変更時差異1,513百万円 については、15年による按分額を 費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年)による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することとして いる。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上している。 会計基準変更時差異1,513百万円 については、15年による按分額を 費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年)による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することとして いる。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 当社は、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が455百万円減少している。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっている。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていない。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	——

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が110百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,838百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>受取技術料は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をした。前連結会計年度の「雑収入」に含まれている受取技術料は12百万円である。</p> <p>手形売却損(当連結会計年度6百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示することとした。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれんとして表示している。</p> <p>受取技術料(当連結会計年度15百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。</p> <p>持分法による投資損失は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をした。前連結会計年度の「雑損失」に含まれている持分法による投資損失は8百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は普通株式94,830,015株である。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は普通株式393,921株である。</p>	投資有価証券	3,023百万円	上記に対応する債務の内訳		短期借入金	407百万円	長期借入金	637百万円	投資有価証券(株式)	27百万円	出資金	225百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,761百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券	2,761百万円	上記に対応する債務の内訳		短期借入金	366百万円	長期借入金	641百万円	投資有価証券(株式)	31百万円	出資金	204百万円	受取手形	253百万円	支払手形	15百万円
投資有価証券	3,023百万円																												
上記に対応する債務の内訳																													
短期借入金	407百万円																												
長期借入金	637百万円																												
投資有価証券(株式)	27百万円																												
出資金	225百万円																												
投資有価証券	2,761百万円																												
上記に対応する債務の内訳																													
短期借入金	366百万円																												
長期借入金	641百万円																												
投資有価証券(株式)	31百万円																												
出資金	204百万円																												
受取手形	253百万円																												
支払手形	15百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、623百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>—————</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>山口県山口市</td> </tr> </tbody> </table> <p>バイオマスガス化発電実証設備について、新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究が平成19年3月で終了することに伴い、除却することとなったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失（110百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別にグルーピングを行っている。</p>	給料諸手当	1,971百万円	減価償却費	238	賞与引当金繰入額	121	退職給付費用	168	貸倒引当金繰入額	20	用途	種類	場所	共用資産	機械及び装置	山口県山口市	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、688百万円である。</p> <p>※3 年金制度変更費用 年金制度変更費用は適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をしたことによるものである。</p> <p>※4 役員退職慰労金 役員退職慰労金は役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額を計上したものである。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料諸手当	2,024百万円	減価償却費	261	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	199
給料諸手当	1,971百万円																								
減価償却費	238																								
賞与引当金繰入額	121																								
退職給付費用	168																								
貸倒引当金繰入額	20																								
用途	種類	場所																							
共用資産	機械及び装置	山口県山口市																							
給料諸手当	2,024百万円																								
減価償却費	261																								
賞与引当金繰入額	123																								
退職給付費用	199																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,830,015	—	—	94,830,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,921	67,608	—	461,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加67,608株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	661	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	754	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 3,883百万円	現金及び預金勘定 3,302百万円
現金及び現金同等物 3,883百万円	現金及び現金同等物 3,302百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額 (百万円)	293	減価償却累計額 相当額(百万円)	173	期末残高相当額 (百万円)	120	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額 (百万円)	215	減価償却累計額 相当額(百万円)	83	期末残高相当額 (百万円)	131
	その他 (工具器具備品)																
取得価額相当額 (百万円)	293																
減価償却累計額 相当額(百万円)	173																
期末残高相当額 (百万円)	120																
	その他 (工具器具備品)																
取得価額相当額 (百万円)	215																
減価償却累計額 相当額(百万円)	83																
期末残高相当額 (百万円)	131																
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> </table>	1年以内	53百万円	1年超	68	合計	122	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table>	1年以内	38百万円	1年超	94	合計	132				
1年以内	53百万円																
1年超	68																
合計	122																
1年以内	38百万円																
1年超	94																
合計	132																
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	同左																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	61	支払利息相当額	2	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	54	支払利息相当額	1				
支払リース料	63百万円																
減価償却費相当額	61																
支払利息相当額	2																
支払リース料	56百万円																
減価償却費相当額	54																
支払利息相当額	1																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,540	9,343	6,803
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,540	9,343	6,803
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,540	9,343	6,803

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に償還したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
500	41	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 27百万円

その他有価証券

非上場株式 411百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,566	8,286	5,719
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,566	8,286	5,719
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	50	48	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	50	48	△1
合計	2,616	8,334	5,718

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
138	44	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 31百万円

その他有価証券

非上場株式 327百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>① 取引の内容、利用目的並びに取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金及び買掛金について、当該契約額の範囲内で先物為替予約取引を行っておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 為替予約については、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っておりません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容及び管理体制等 通貨関連における先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当該デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、これらの管理は当社経理部門にて行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	<p>① 取引の内容、利用目的並びに取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容及び管理体制等 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引				

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、平成19年3月において、平成19年10月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をしております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△4,394百万円	△4,463百万円
ロ 年金資産	3,612百万円	3,642百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△781百万円	△821百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	901百万円	438百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	△65百万円	38百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	55百万円	△344百万円
ト 前払年金費用	66百万円	－百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△11百万円	△344百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>(注)</p> <p>1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産は4,733百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>	<p>(注)</p> <p>1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産は4,805百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p> <p>3 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をしたことに伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換</td> <td>△1,418</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>△363</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加</td> <td>△455</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	1,220百万円	年金資産の移換	△1,418	会計基準変更時差異	△363	未認識数理計算上の差異	106	退職給付引当金の増加	△455
退職給付債務の減少	1,220百万円										
年金資産の移換	△1,418										
会計基準変更時差異	△363										
未認識数理計算上の差異	106										
退職給付引当金の増加	△455										

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	189百万円	238百万円
ロ 利息費用	107百万円	105百万円
ハ 期待運用収益	△44百万円	△54百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100百万円	100百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	56百万円	14百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	409百万円	403百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、年金制度変更費用を特別損失として455百万円計上しております。

2 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.4%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23百万円	24百万円
賞与引当金	113百万円	122百万円
退職給付引当金	－百万円	139百万円
投資有価証券評価損	1,005百万円	954百万円
未払事業税	91百万円	99百万円
繰越欠損金	21百万円	22百万円
その他	320百万円	253百万円
繰延税金資産小計	1,576百万円	1,616百万円
評価性引当額	△1,576百万円	△1,296百万円
繰延税金資産合計	－百万円	320百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,815百万円	△1,497百万円
固定資産圧縮積立金	△538百万円	△495百万円
繰延税金負債合計	△2,354百万円	△1,993百万円
繰延税金負債の純額	△2,354百万円	△1,673百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度(平成18年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	0.3%
未認識の繰延税金資産等	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%

当連結会計年度(平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	エネルギー 分野 (百万円)	環境保全 分野 (百万円)	情報・通信 分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,652	4,817	10,858	42,329	—	42,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	26,652	4,817	10,858	42,329	—	42,329
営業費用	24,536	5,150	9,604	39,290	—	39,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,116	△332	1,254	3,038	(—)	3,038
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	18,724	5,307	6,265	30,297	17,344	47,641
減価償却費	80	6	70	158	120	278
減損損失	—	110	—	110	—	110
資本的支出	137	17	90	245	2,188	2,434

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 環境保全分野 : 汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、大気浄化設備、排ガス高度処理設備、バイオマス利用設備 他
- (3) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,344百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	エネルギー分野 (百万円)	情報・通信分野 (百万円)	環境保全分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,511	16,159	6,966	51,636	—	51,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	28,511	16,159	6,966	51,636	—	51,636
営業費用	26,874	13,077	6,994	46,946	—	46,946
営業利益又は 営業損失(△)	1,636	3,081	△27	4,690	(—)	4,690
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,548	12,089	5,102	36,741	15,420	52,161
減価償却費	81	83	9	174	220	395
資本的支出	140	204	0	345	109	454

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他
- (3) 環境保全分野 : 大気浄化設備、排ガス高度処理設備、汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、バイオマス利用設備 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,420百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	5,267	1,441	11	6,720
II 連結売上高				42,329
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	3.4	0.0	15.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア：台湾・韓国・中国
(2) ヨーロッパ：ハンガリー
(3) その他の地域：米国
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	6,977	1,566	37	8,580
II 連結売上高				51,636
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	3.0	0.1	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア：中国・台湾・韓国
(2) ヨーロッパ：スウェーデン
(3) その他の地域：米国
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	221円58銭	1株当たり純資産額	231円31銭
1株当たり当期純利益	18円18銭	1株当たり当期純利益	24円95銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,717	2,355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,717	2,355
期中平均株式数 (千株)	94,469	94,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員退職慰労金の未払計上 平成18年6月29日開催の当社の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行いました。 これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額373百万円を特別損失に計上する見込みであります。	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900	3,052	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	407	366	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	637	641	1.8	平成20年～23年
合計	3,944	4,059	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	298	208	108	27

- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表では流動負債の「短期借入金」に含めております。
- 3 平均利率の算定は、連結決算日の利率及び残高を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第64期 (平成18年3月31日)		第65期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※5	3,574		2,859		
2 受取手形		5,125		2,263		
3 売掛金		19,474		28,744		
4 製品		53		108		
5 原材料		131		120		
6 仕掛品		148		161		
7 未成工事支出金		1,778		976		
8 前払費用		72		67		
9 短期貸付金		316		335		
10 繰延税金資産		—		320		
11 その他		280		33		
貸倒引当金		△150		△153		
流動資産合計		30,805	66.4	35,836	71.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		3,879		4,060		
減価償却累計額		1,875	2,003	1,984	2,076	
2 構築物		571		620		
減価償却累計額		206	364	242	377	
3 機械及び装置		1,769		1,809		
減価償却累計額		1,432	337	1,427	381	
4 車両運搬具		24		27		
減価償却累計額		12	12	16	10	
5 工具器具備品		642		640		
減価償却累計額		401	241	418	221	
6 土地		1,921		1,921		
7 建設仮勘定		28		3		
有形固定資産合計		4,908	10.6	4,991	9.9	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		7		6		
2 その他		3		3		
無形固定資産合計		10	0.0	10	0.0	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	9,754		8,661		
2 関係会社株式		100		107		
3 出資金		0		0		
4 関係会社出資金		279		279		
5 従業員に対する 長期貸付金		10		2		
6 関係会社長期貸付金		200		169		
7 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		0		—		
8 長期前払費用		26		21		
9 その他		355		287		
投資損失引当金		—		△42		
貸倒引当金		△71		△37		
投資その他の資産合計			10,656	23.0	9,449	18.8
固定資産合計			15,575	33.6	14,451	28.7
資産合計			46,380	100.0	50,288	100.0

区分	注記 番号	第64期 (平成18年3月31日)		第65期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	5,341		1,282	
2 買掛金	※4	10,692		17,331	
3 短期借入金		2,900		2,900	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	407		366	
5 未払金		154		557	
6 未払費用		924		819	
7 未払法人税等		1,169		1,321	
8 未成工事受入金		698		492	
9 預り金		68		228	
10 賞与引当金		261		282	
11 その他		139		311	
流動負債合計		22,758	49.1	25,894	51.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	637		641	
2 繰延税金負債		2,354		1,993	
3 退職給付引当金		—		331	
固定負債合計		2,991	6.4	2,965	5.9
負債合計		25,749	55.5	28,859	57.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,176	13.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,544		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,264		—	
資本剰余金合計		5,808	12.5	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		81		—	
(2) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		752		—	
(3) 別途積立金		1,000		—	
2 当期未処分利益		1,910		—	
利益剰余金合計		3,744	8.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		4,986	10.8	—	—
V 自己株式	※3	△85	△0.2	—	—
資本合計		20,631	44.5	—	—
負債及び資本合計		46,380	100.0	—	—

区分	注記 番号	第64期 (平成18年3月31日)		第65期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,176	12.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,544	
(2) その他資本剰余金		—		4,264	
資本剰余金合計			—	5,808	11.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		724	
別途積立金		—		2,000	
繰越利益剰余金		—		2,622	
利益剰余金合計			—	5,347	10.6
4 自己株式			—	△114	△0.2
株主資本合計			—	17,218	34.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		4,219	
2 繰延ヘッジ損益		—		△9	
評価・換算差額等 合計			—	4,209	8.4
純資産合計			—	21,428	42.6
負債及び純資産合計			—	50,288	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事					
1 完成工事高			35,577 (100.0)		43,217 (100.0)
2 完成工事原価	※3		30,583 (86.0)		36,737 (85.0)
完成工事総利益			4,994 (14.0)		6,480 (15.0)
II 製品売上					
1 製品売上高			4,474 (100.0)		5,833 (100.0)
2 期首製品棚卸高		69		53	
3 当期製品製造原価	※3	3,307		4,313	
計		3,376		4,366	
4 他勘定振替高	※1	103		82	
5 期末製品棚卸高		53	3,219 (72.0)	108	4,176 (71.6)
製品売上総利益			1,254 (28.0)		1,656 (28.4)
総利益計			6,248 15.6		8,137 16.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,442 8.6		3,727 7.6
営業利益			2,806 7.0		4,410 9.0
IV 営業外収益	※4				
1 受取利息		17		21	
2 受取配当金		286		138	
3 受取賃貸料		49		59	
4 受取技術料		53		—	
5 雑収入		32	440 1.1	41	259 0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		64		70	
2 投資損失引当金繰入額		—		42	
3 雑損失		56	121 0.3	53	166 0.3
經常利益			3,125 7.8		4,504 9.2
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—	—	44	44 0.1
VII 特別損失					
1 年金制度変更費用	※5	—		455	
2 役員退職慰労金	※6	—		372	
3 減損損失	※7	113	113 0.3	—	827 1.7
税引前当期純利益			3,011 7.5		3,720 7.6
法人税、住民税 及び事業税		1,340		1,820	
法人税等調整額		△31	1,308 3.2	△363	1,456 3.0
当期純利益			1,703 4.3		2,264 4.6
前期繰越利益			206		—
当期末処分利益			1,910		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 完成工事原価明細書					
1 材料費		15,581	51.0	18,560	50.5
2 労務費		13	0.0	28	0.1
3 外注費		9,796	32.0	12,099	32.9
4 経費		5,192	17.0	6,048	16.5
(うち人件費)		(2,716)		(2,962)	
完成工事原価		30,583	100.0	36,737	100.0
II 製品製造原価明細書					
1 材料費		2,378	71.0	3,100	71.7
2 労務費		332	9.9	419	9.7
3 外注費		404	12.1	528	12.2
4 経費		235	7.0	277	6.4
当期総製造費用		3,351	100.0	4,325	100.0
期首仕掛品棚卸高		104		148	
合計		3,455		4,474	
期末仕掛品棚卸高		148		161	
当期製品製造原価		3,307		4,313	

(脚注)

(1) 原価計算の方法は、次のとおりである。

工事は、契約別の個別原価計算を行い、同一現場においても、契約別に材料費・労務費・外注費・経費の諸要素に分け、工事原価を集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。製品は製造指図書別の個別原価計算を行い、製造に要した直接費を各原価要素に分けて集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。

(2) 製造原価に含まれている引当金繰入額

	第64期	第65期
賞与引当金繰入額	158百万円	175百万円

③ 【利益処分計算書】

		第64期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,910
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		16	
2 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		752	769
合計			2,679
III 利益処分量			
1 配当金		661	
		(1株につき7.0円)	
2 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		723	
(2) 別途積立金		1,000	2,384
IV 次期繰越利益			295

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	81	752	1,000	1,910	3,744	△85	15,644
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△661	△661		△661
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		△752		752	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△16			16	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	723			△723	—		—
別途積立金の積立(注)			1,000	△1,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△63			63	—		—
当期純利益				2,264	2,264		2,264
自己株式の取得						△28	△28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	643	△752	1,000	712	1,602	△28	1,574
平成19年3月31日残高(百万円)	724	—	2,000	2,622	5,347	△114	17,218

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,986	—	4,986	20,631
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△661
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				2,264
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△767	△9	△777	△777
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△767	△9	△777	796
平成19年3月31日残高(百万円)	4,219	△9	4,209	21,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>① 製品・原材料 同左</p> <p>② 仕掛品・未成工事支出金 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用している。これにより税引前当期純利益が455百万円減少している。</p> <p>④ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。 (会計方針の変更) 当期より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、「投資損失引当金」を計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ42百万円少なく計上されている。</p>								
7 完成工事高の収益計上基準	<p>工事完成基準によっているが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用している。工事進行基準によるものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">14,282百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">11,136百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	14,282百万円	完成工事原価	11,136百万円	<p>工事完成基準によっているが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用している。工事進行基準によるものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">20,093百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">15,504百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	20,093百万円	完成工事原価	15,504百万円
完成工事高	14,282百万円									
完成工事原価	11,136百万円									
完成工事高	20,093百万円									
完成工事原価	15,504百万円									
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左								

	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっている。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていない。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっている。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益が113百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,438百万円である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>未収入金(当期末残高55百万円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>為替差益(当期発生額3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。 受取技術料は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をした。前期の「雑収入」に含まれている受取技術料は12百万円である。 手形売却損(当期発生額6百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示することとした。</p>	<p>受取技術料(当期発生額15百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第64期 (平成18年3月31日)	第65期 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,023百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金 407百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 637百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,761百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金 366百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 641百万円</p>
<p>※2 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の 総数 普通株式 250,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 94,830,015株</p>	<p>—————</p>
<p>※3 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式 393,921株である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※4 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 591百万円</p>
<p>—————</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末日は金融機関の休日であったが、満期日に 決済が行われたものとして処理している。当期末 日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 253百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 15百万円</p>
<p>6 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は4,986百 万円である。</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
※1	他勘定振替高 完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費) 94百万円 販売費及び一般管理費その他 8 計 103	※1	他勘定振替高 完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費) 68百万円 販売費及び一般管理費その他 13 計 82						
※2	このうち主要なものは次のとおりである。 役員報酬 202百万円 給料諸手当 1,690 賞与引当金繰入額 103 退職給付費用 158 福利厚生費 320 旅費交通費 180 減価償却費 163 貸倒引当金繰入額 23 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 約49.5%	※2	このうち主要なものは次のとおりである。 役員報酬 286百万円 給料諸手当 1,689 賞与引当金繰入額 107 退職給付費用 193 福利厚生費 328 旅費交通費 174 減価償却費 198 地代家賃 209 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 約48.3%						
※3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、632百万円である。	※3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、695百万円である。						
※4	関係会社に対する営業外収益は179百万円である。 ———— ————	※4	関係会社に対する営業外収益は73百万円である。						
※7	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	※5	年金制度変更費用 年金制度変更費用は適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をしたことによるものである。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>山口県山口市</td> </tr> </tbody> </table> <p>バイオマスガス化発電実証設備について、新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究が平成19年3月で終了することに伴い、除却することとなったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上した。 当社は、原則として事業の種類別セグメントを単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別にグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	共用資産	機械及び装置	山口県山口市	※6	役員退職慰労金 役員退職慰労金は役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額を計上したものである。
用途	種類	場所							
共用資産	機械及び装置	山口県山口市							

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	393,921	67,608	—	461,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加67,608株

(リース取引関係)

第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">680</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	車輛 運搬具	無形 固定資産	合計	取得価額 相当額 (百万円)	430	15	234	680	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	267	5	193	466	期末残高 相当額 (百万円)	163	9	41	214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	車輛 運搬具	無形 固定資産	合計	取得価額 相当額 (百万円)	288	21	121	431	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	131	8	115	254	期末残高 相当額 (百万円)	156	13	6	176
	工具器具 備品	車輛 運搬具	無形 固定資産	合計																																					
取得価額 相当額 (百万円)	430	15	234	680																																					
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	267	5	193	466																																					
期末残高 相当額 (百万円)	163	9	41	214																																					
	工具器具 備品	車輛 運搬具	無形 固定資産	合計																																					
取得価額 相当額 (百万円)	288	21	121	431																																					
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	131	8	115	254																																					
期末残高 相当額 (百万円)	156	13	6	176																																					
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	108百万円	1年超	107	合計	216	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58百万円	1年超	118	合計	177																												
1年以内	108百万円																																								
1年超	107																																								
合計	216																																								
1年以内	58百万円																																								
1年超	118																																								
合計	177																																								
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	同左																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	135	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	109	支払利息相当額	1																												
支払リース料	137百万円																																								
減価償却費相当額	135																																								
支払利息相当額	2																																								
支払リース料	112百万円																																								
減価償却費相当額	109																																								
支払利息相当額	1																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

第64期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

	第64期 (平成18年3月31日)	第65期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	61百万円	62百万円
賞与引当金	106百万円	114百万円
退職給付引当金	一百万円	134百万円
投資有価証券評価損	1,005百万円	954百万円
未払事業税	91百万円	99百万円
その他	352百万円	300百万円
繰延税金資産小計	1,617百万円	1,666百万円
評価性引当額	△1,617百万円	△1,346百万円
繰延税金資産合計	一百万円	320百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,815百万円	△1,497百万円
固定資産圧縮積立金	△538百万円	△495百万円
繰延税金負債合計	△2,354百万円	△1,993百万円
繰延税金負債の純額	△2,354百万円	△1,673百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

第64期(平成18年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	0.2%
未認識の繰延税金資産等	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%

第65期(平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	218円47銭	1株当たり純資産額	227円07銭
1株当たり当期純利益	18円03銭	1株当たり当期純利益	23円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,703	2,264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,703	2,264
期中平均株式数 (千株)	94,469	94,399

(重要な後発事象)

第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員退職慰労金の未払計上 平成18年6月29日開催の当社の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行いました。 これにより、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額373百万円を特別損失に計上する見込みであります。	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	1,089,000	2,978
(株)りそなホールディングス	4,080	1,293
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,277	969
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314	417
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300	300
合同製鐵(株)	472,000	297
(株)クボタ	200,666	207
(株)伊予銀行	173,611	205
日本精工(株)	161,300	181
(株)上組	165,000	167
山陽特殊製鋼(株)	177,684	147
(株)錢高組	500,000	145
(株)栗本鐵工所	452,150	143
(株)神戸製鋼所	300,000	142
(株)滋賀銀行	150,000	122
住友金属工業(株)	173,400	105
虹技(株)	266,000	79
山九(株)	117,000	74
その他40銘柄	1,223,867	682
計	5,627,650	8,661

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,879	233	52	4,060	1,984	150	2,076
構築物	571	58	9	620	242	44	377
機械及び装置	1,769	136	97	1,809	1,427	85	381
車輛運搬具	24	3	0	27	16	4	10
工具器具備品	642	28	31	640	418	45	221
土地	1,921	—	—	1,921	—	—	1,921
建設仮勘定	28	436	461	3	—	—	3
有形固定資産計	8,836	897	652	9,081	4,090	331	4,991
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	8	2	1	6
その他	—	—	—	3	0	0	3
無形固定資産計	—	—	—	12	2	1	10
長期前払費用	27	3	4	26	4	3	21
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	221	38	34	35	191
賞与引当金	261	282	261	—	282
投資損失引当金	—	42	—	—	42

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	446
普通預金	180
通知預金	797
定期預金	1,412
計	2,836
合計	2,859

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東研サーモテック	228
東京産業(株)	103
(株)広築	96
トリニティ工業(株)	86
熱技術開発(株)	84
その他	1,663
合計	2,263

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	606
平成19年5月	413
平成19年6月	352
平成19年7月	345
平成19年8月	414
平成19年9月	131
合計	2,263

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	2,240
(株)神戸製鋼所	1,436
東京製鐵(株)	1,371
中外炉工業(株)・(株)クボタ 共同企業体	866
三菱商事(株)	796
その他	22,034
合計	28,744

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A)(百万円)	19,474
当期発生高(B)(百万円)	51,197
当期回収高(C)(百万円)	41,927
次期繰越高(D)(百万円)	28,744
回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$ (%)	59.3
滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ (日)	171.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額(百万円)
F P D製造装置類	56
燃焼補助機器類	22
バーナ類	14
送風機類	14
合計	108

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
バーナ類及び燃焼補助機器用材料	92
制御機器類	19
その他	8
合計	120

⑥ 仕掛品

費目	金額(百万円)
材料費	130
労務費	13
外注費	15
経費	1
合計	161

⑦ 未成工事支出金

費目	金額(百万円)
材料費	38
労務費	4
外注費	408
経費	524
合計	976

(ロ)流動負債

① 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鉄商事(株)	138
(株)立花エレテック	131
佐鳥オートマチックス(株)	102
(株)テック	101
丸紅プロテックス(株)	94
その他	715
合計	1,282

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	200
平成19年5月	417
平成19年6月	211
平成19年7月	264
平成19年8月	188
合計	1,282

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
大英(株)	757
ソルテック工業(株)	647
(株)クボタ	553
(株)広築	470
イソライト工業(株)	468
その他	14,433
合計	17,331

③ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,050
(株)みずほ銀行	950
(株)三菱東京UFJ銀行	400
その他	500
合計	2,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 ただし、事情により徴収しないことがある
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取株式数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.chugai.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第65期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中外炉工業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。